

みなとタウンフォーラム
第6グループ【福祉・保健分野】

提 言 書

平成 29 年 3 月 22 日

みなとタウンフォーラム第6グループ

メンバー	石坂 裕美	小林 秀俊	庄野 久
	中村 有里	長谷川 和子	畠山 清美
	藤井 千代子	堀 雄一	森 美加

※メンバーは五十音順

1 提言にあたって

第6グループは、メンバーの関心に基づき、「元気高齢者」と「高齢者介護」をテーマとして議論を重ねてきました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をテーマとして、健康や障害者の参画についても話し合いました。

介護について知見や経験のある人を中心として、様々なバックグラウンドを持つメンバーが集まったことで、港区からの情報提供やグループでの議論を通じて、互いに学び合うことができました。そのなかで、港区の充実した介護サービスや健康リスクへの対応を知りました。それと同時に、今後取り組むべき課題や施策の行き届かない点にも気づきました。特に、介護サービスの量的な側面はまだ十分とは言えず、当事者並びに将来的に介護に関わる世代への情報提供も充実の余地があります。

現在、そして今後の超高齢化社会を見据えつつ、自分の経験や知見をメンバーと共有しながら、次の点に着目して提言をまとめました。

- 年齢を重ねても元気に生活し続けることができ、社会で活躍し、暮らしを楽しむことができる。
- 要介護状態になった場合には、当事者や介護する家族が希望するサービスを適切に受けることができる。
- 将来、介護に関わる若い世代に対しても介護に対する理解を深め、当事者意識を持つようにする。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会には、健康リスクに対応し、年齢や障害の有無、さらには国内外を問わず全員が参加できる。

提言では、具体的な施策やサービス提案のほか、情報提供のあり方まで、多岐にわたります。「福祉・保健分野」は国の制度に依拠するところも大きいと思いますが、行政として最大限できることを念頭に置いてまとめています。

この提言が平成30年度からの港区基本計画に広く反映され、高齢者や障害者、そしてその家族が安心して暮らし続けることのできる港区をめざすことを期待します。

提言の概要

大テーマ	小テーマ	提言概要
(1) 元気高齢者に関する施策	1 情報発信について	①高齢者一人ひとりのニーズに対応した介護予防に関する情報提供
	2 高齢者の外出・地域参加の促進について	①多世代が集まり、交流することによる、いきいきプラザの活性化
		②男性高齢者の外出・コミュニティ参加の促進 ③都心固有の環境を踏まえた外出・コミュニティ参加の支援
3 高齢者が働き、活躍し続けるための効果的な支援について	①高齢者の経験やスキルを生かした、やりがいのある仕事案内の実施	
(2) 高齢者介護に関する施策	1 介護サービスの充実について	①特別養護老人ホームの整備の推進
		②地域包括ケアシステムの充実
		③ニーズや実情をとらえた介護サービスの実施
		④介護する家族への支援
		⑤介護ボランティアの活用
	2 介護サービス・制度の認知について	①介護サービスや制度の情報提供 ②若者における介護サービス・制度の理解促進
3 医療と介護の連携について	①地域医療に関する情報提供	
	②病院と介護施設の連携	
(3) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に関する施策	1 感染症対策について	①感染症に関する正しい知識の普及
	2 熱中症対策について	①観客に対する熱中症対策
	3 高齢者・障害者の参画について	①ラジオ体操・みんなの体操を活用した高齢者・障害者の参加促進
	4 バリアフリーについて	①トイレのバリアフリー化の推進
②カラーバリアフリー化の推進		
(4) その他	1 事業の評価・改善について	①利用者等の満足度による事業の評価・改善

2 提言内容

(1) 元気高齢者に関する施策

(1) - 1 情報発信について

①高齢者一人ひとりのニーズに対応した介護予防に関する情報提供

施策への提言

SNS・ICTなどの活用とコミュニティでの人づての情報共有を組み合わせ、高齢者一人ひとりに最適化された情報提供を行うべき。

提言理由

港区の高齢者サービスは充実しているが、情報収集方法や情報量に個人差があり、知らない人は知らないまま年を重ね健康維持に活用できない可能性がある。そのため、要介護になる前の元気な高齢者に対して、いきいきプラザなどの情報提供を効果的に行う必要がある。その際、高齢者の健康状態や生活スタイルは一人ひとり異なるため、個々人の状況やニーズを把握し、それぞれに最適化された情報提供をすることが望ましい。

現在、多くの人がスマートフォン等の情報機器を利用しており、ICTやSNSなどに対応した発信ができるとよい。それと同時に、情報を十分に活用できない人には近所の高齢者同士が教え合えるよう、町会・自治会などのコミュニティを維持していくことも大切である。

具体的な事業提言

- 介護サービスのほか、病院・訪問診療の情報、災害時対応等、高齢者をサポートする情報をワンストップで提供するスマートフォン・アプリを開発し、ダウンロードしてもらう。
- 「ちいばす」は高齢者がよく利用するので、バス停で情報発信する。
- 高齢者が通うパソコン教室と区が提携し、高齢者向け講座を実施する。
- 健康診断や区の窓口に訪れた際など、積極的に介護予防に関する情報提供を行う。
- スマートフォン等の情報機器を利用せず、デジタル情報から取り残される人のフォローをする（特に高齢者だけの世帯だと子ども・孫に教えてもらえない。）。
- 60歳になる区民が一堂に介する「60歳の成人式」を実施し、港区の支援内容等をまとめて周知する機会とする。
- 高齢者一人ひとりのニーズを把握し、それを統合して管理し、活用する方法を検討する。

(1) - 2 高齢者の外出・地域参加の促進について

①多世代が集まり、交流することによる、いきいきプラザの活性化

施策への提言

世代にかかわらず気軽に訪れることができ、世代を超えた交流ができる場になるよう、いきいきプラザの活性化を進めるべき。

提言理由

いきいきプラザは施設・サービスともに充実しているが、施設全体に活気がないように感じる。活用すべき区の財産だと思うので、より活性化していくためには利用条件を緩和し、子ども連れのパパ・ママや若者が利用できるよう検討してよいと思う。また、事業性を考慮した上で民間事業者の導入も検討するとよい。

若い世代がいきいきプラザに足を運ぶきっかけとなり、高齢者にとっては同世代の人たちと出会うだけでなく、他世代ともつながることができるような工夫をする。

具体的な事業提言

- いきいきプラザで出会った人とおしゃべりを楽しめる場をつくる。
- いきいきプラザの活性化のため、民間事業者による地域交流サロンやカフェなどを導入する。
- いきいきプラザで高齢者をもっと雇用し、働く場を提供する。
- いきいきプラザ利用者の満足度調査をはじめ、サービスの充実度などに関する情報を区民や利用者が閲覧しやすいよう工夫をする。

②男性高齢者の外出・コミュニティ参加の促進

施策への提言

退職後に外出やコミュニティ参加に後ろ向きになりがちな男性高齢者もおり、外出し、コミュニティに参加しやすくすべき。

提言理由

特に、男性高齢者にはいきいきプラザや地域コミュニティへの参加にハードルを感じる人が多い。結果、外出がおっくうになり、健康状態が悪くなってしまうことがある。徐々に意識も変化してきているようだが、「最初の一步」を踏み出しやすくするきっかけづくりをする必要がある。

その際には自分が役に立っているという感覚を持てることが大事なので、活躍の機会づくりの一環として考えてもよい。

具体的な事業提言

- 60歳になる区民が一堂に会する機会として「60歳の成人式」(前述(1)-1-①)を開催する。
- 夫婦で外出してもらうため、夫婦で参加できるイベントを行う。
- 学校で孫の参観日をつくるなど、孫をきっかけに出かけるようにする。
- いきいきプラザの講座や子ども向けの塾、英会話教室などの講師をしてもらう。

③都心固有の環境を踏まえた外出・コミュニティ参加の支援

施策への提言

高齢者が外出しやすいよう環境面での工夫をするべき。

提言理由

港区は都心のビジネス街であることから、歩行者の歩く速度が総じて速く、また交通量も多く、道幅も広い道路が多い。そのような生活ペースや環境に高齢者がついていけなくなり、朝方しか出かけないようになるなど、外出頻度が少なくなることがある。

高輪地区で坂道の途中に休むためのベンチを置くなどの工夫がされているように、高齢者が外出しやすいような環境面での配慮を行っていく必要がある。また、商店街の空き店舗を活用すると、商店街活性化にもつながる。

具体的な事業提言

- 商店街の空き店舗を活用して休憩スペースをつくる。
- 道路に休憩用のベンチを置く。
- 「ちいばす」の路線を検討する際には、いきいきプラザへの行きやすさを考慮する。
- 公衆トイレの洋式化を進めるとともに、トイレの場所が分かる地図（スマートフォン・アプリも含む）を発行する。

(1) - 3 高齢者が働き、活躍し続けるための効果的な支援について

①高齢者の経験やスキルを生かした、やりがいのある仕事案内の実施

施策への提言

区民のニーズにあった、港区ならではの魅力ある就業支援をするべき。

提言理由

港区ではシルバー人材センターやみなと*しごと55において元気高齢者に仕事の紹介をしており、一般労働者派遣もできるようになっているが、なかなか就職に結びついていないのではないかと懸念される。キャリアを積み重ねてきた高齢者も多いと想定され、紹介できる求人と区民がやりたいと思う仕事のバランスがとれていないのではないかと懸念される。

就業は元気の素であり、つながり方の一つと考えられる。特に社会的な役割を求める男性高齢者の外出機会にもなるので、ニーズに応えた仕事の機会提供について、区の支援を充実させる必要がある。例えば、区内の中小企業等に対し、高齢者の雇用を促進するよう区が働きかけをすることが挙げられる。

具体的な事業提言

- いきいきプラザの講座や子ども向けの塾、英会話教室などの講師をしてもらう。(前述(1)-2-②)
- キャリアを生かし、ビジネスや就職活動のためのサポートを行ってもらう。
- シルバー人材センターやみなと*しごと55で得た仕事の機会に対する満足度を調査し、紹介する求人情報のマッチングを高めるための支援をする。
- 求職者が自分のスキルやキャリアを公開し、企業・ボランティア団体とマッチングできるようにする。
- 高齢者を積極的に雇用している企業を表彰する。

(2) 高齢者介護に関する施策

(2) - 1 介護サービスの充実について

① 特別養護老人ホームの整備の推進

施策への提言

特別養護老人ホームの整備を進め、入所希望者全員を受け入れられるようにすべき。

提言理由

区の介護サービスは充実してはいるが、希望者全員が特別養護老人ホームに入居できる訳ではない。実際に入所待機者は少なくなく、あきらめて民間のホームに入所する人もいる。一人暮らしの高齢者の増加や老・老介護問題も踏まえ、対応すべき課題である。

この現状を受け止め、特別養護老人ホームの建設を段階的に進めることで、入所を希望するすべての人を受け入れられるようなキャパシティを確保すべきである。他の福祉サービスを提供する施設と同様に優先度は高く、緊急を要する。

設置の際には、ハードとともに、高齢者が一定水準の生活が送れるようにサービスの質の確保にも努めてもらいたい。そのためには、特別養護老人ホームで働く人材を確保するとともに、質の高いサービスを提供するための人材育成も必要だ。

具体的な事業提言

- 質の高いサービスを提供する特別養護老人ホームを増設する。
- 施設とともに、介護職に就く人や介護ボランティアを増やす。
- 入所待機情報を広報に掲載し、入所希望者に知らせる。

②地域包括ケアシステムの充実

施策への提言

高齢者や医療・介護関係者だけでなく、介護関係のボランティアはもとより、区内大学生・中高生などの若者も含め、幅広い層を巻き込み、つながりをつくることでシステムとして充実させるべき。

提言理由

地域包括ケアシステムは立ち上がっているものの、取組が始まって間もないため、関係各所の連携は十分とはいえず、チャレンジコミュニティ大学をはじめとした講座受講生等との関係を生かしていく必要がある。

ボランティアや区内大学生・中高生などの若者も含め、幅広い層を巻き込み、高齢者だけの仕組みにせず、つながりをつくっていくことで有機的に機能するシステムになればよい。そうすることで地域包括ケアシステムの認知度も上がっていくはずだ。

具体的な事業提言

- 「60歳の成人式」（前述(1)-1-①、(1)-2-②）等を通じて、地域包括ケアシステムの周知を行う。
- 認知症サポーター養成講座など、関連する講座を修了した人を組織化し、ボランティアとして活動しやすい体制をつくる。
- 大学生や中高生が介護にかかわるボランティア活動や職場体験をする機会をつくる。

③ニーズや実情をとらえた介護サービスの実施

施策への提言

入浴や買い物支援等、要介護者のニーズや実情を踏まえ、サービスの工夫をするべき。

提言理由

介護予防総合センター（ラクっちゃ）の開設など、介護サービスは充実しているが、入浴や買い物支援など、行き届いていないところもある。

入浴は施設が不足している、介助が必要な人の入浴にあたっては公衆浴場では介助者も一緒に入浴することが求められるなどの課題があるため、区立施設でのサービス提供の工夫や公衆浴場の活用ができるとうい。買い物支援についてはホームヘルパーに支援してもらうことで自立度が低くなりがちだ。

既存の公共サービスに加え、生活支援コーディネーターや民間と連携しながら、介護サービスをより一層充実してもらいたい。

具体的な事業提言

- 区立公衆浴場を含む、区内の銭湯の協力を得て営業時間前に介助付きで入浴できる時間帯を設ける。
- 民間のタクシー事業者と提携して買い物の送迎を行う。
- ケアマネジャーに関する情報を提供し、マッチングを高める。

④介護する家族への支援

施策への提言

家族が介護疲れを起こさないよう、介護者の生活実態・ニーズに合った支援サービスを提供すべき。

提言理由

介護する家族に対して相談窓口を開いているが、ゆとりがないため来訪が難しい。実際は、相談対応よりも、介護の手が離れるショートステイやデイサービスの方がありがたいのではないか。

現在、区内のショートステイは十分な余裕がない。一時的に預かる施設のさらなる設置も含め、介護する家族に対して、より適切なサービスを提供するべきだ。そのためには、介護する家族の生活実態やニーズを把握することも必要である。

具体的な事業提言

- 家族が介護から離れるためのサービスを充実する。
- ショートステイ等、一時的に預かってもらえる施設・サービスの数を増やす。
- 小規模多機能型居宅介護施設を周知し、利用を促す。

⑤介護ボランティアの活用

施策への提言

介護サービスの充実のため、ボランティアを積極的に導入すべき。

提言理由

港区はチャレンジコミュニティ大学や、介護にかかわるボランティア等を養成する講座を開催しているが、受講後に活躍できる機会が少ないのではないか。

介護サービスのさらなる充実のためには人材確保が欠かせないが、介護職を希望する人は多くない。そこで、介護専門職でなければできない仕事と一般的にできる仕事を仕分けし、後者についてはボランティアを導入することが有効だと考える。

有償ボランティアやポイント制を導入するなど、介護ボランティア活動に対してインセンティブを付与することで担い手を確保するべきだ。元気高齢者がボランティアをすることも考えられる。

具体的な事業提言

- 介護の知識やスキルがなければできない仕事と一般的にできる仕事に仕分けし、後者についてはボランティアを導入する。
- 介護ボランティア活動をするとポイントが付与され、公共サービスに使える制度をつくる。
- 介護ボランティア養成講座受講者の名簿をつくり、活動をあつ旋するシステムをつくる。

(2) - 2 介護サービス・制度の認知について

①介護サービスや制度の情報提供

施策への提言

介護の当事者が必要な情報を簡便に得られ、適切にサービスを受けられるよう、情報提供の工夫をするべき。

提言理由

港区の介護サービスは充実しているが、複雑だというイメージがあり、当事者自身にもノウハウがないため、十分に使いこなせないのではないかと。サービスの認知を向上させるべきだ。

その際、介護サービス・制度に関する冊子はあるが、必要となったときに入手できない場合がある。ウェブサイトや相談窓口を用意するなど、情報提供の方法について工夫をした方がよい。また、高齢者になると自分で調べるのが難しくなるので、民生委員や町会・自治会を通じて情報を広げていくことも検討してもらいたい。

具体的な事業提言

- 閲覧者に最適なサービスや情報を提供する対話型のウェブサイトを開設する。
- 民生委員や町会・自治会を介するなど、人と人のつながりのなかで情報を広げる。

②若者における介護サービス・制度の理解促進

施策への提言

若者に向けて介護事業や制度を分かりやすく情報発信し、若いころから介護への理解を促すことで、いざというときに困らないようにするべき。

提言理由

介護に対する若者の意識は低く、介護事業や制度、介護ニーズについて知識が十分でない。そのため家族や自分自身が当事者になって困る人が多いのではないかと。

若いころから介護制度について学ぶ機会をつくり、区でどのようなサービスが受けられるかを知ることで、家族に介護が必要になったときに適切な行動がとれるように情報提供を行うべきだ。

同時に、介護ニーズとともに介護保険制度を知り、介護サービスにかかる負担に対する理解を促進する必要もある。

そのためには、何らかのイベントの際に介護を学ぶことができるなど、若者にとって参加しやすい機会を提供する工夫が必要だ。

具体的な事業提言

- 若者が集まるイベントや場所で介護について学ぶ時間をつくる。
- 企業と協力し、従業員に介護サービスについて情報提供する。

(2) - 3 医療と介護の連携について

①地域医療に関する情報提供

施策への提言

かかりつけ医や訪問診療など、適切な地域医療を受けられるよう、医療に関する情報を必要とする区民に的確に届けるべき。

提言理由

区では、かかりつけ医などの地域医療に関する情報を発信してはいるが、区民に十分に認知されていない。そのため、地域の医療環境を十分に知らず、身近な地域で診療を受けたり、往診・訪問診療が受けにくいと思う人もいるのではないかと。

情報発信は、必要としている人に情報が届くことが大切だ。今後、在宅医療が進められるなか、地域医療の情報を区民が知り、医療環境を十分に利用できるよう、情報発信の工夫が必要となる。

同時に区民が自ら調べ、情報収集できるようになることも重要であり、情報弱者にならないため、医療情報を調べるスキルを得るための学習機会の提供も必要だ。

具体的な事業提言

- 図書館などの区立施設にて、情報を掲示したり、職員から人づてに情報提供を行う。
- 医療情報を収集するための講座を開催する。
- 介護サービスのほか、病院・訪問診療の情報、災害時対応等、高齢者をサポートする情報をワンストップで提供するスマートフォン・アプリを開発し、ダウンロードしてもらう。(前述(1)-1-①)
- 医療と介護に関する区の一元的な相談窓口を区民に使ってもらえるように周知する。

②病院と介護施設の連携

施策への提言

高齢者や家族が困らないよう、医療と介護を横断して相談に応じる窓口を設け、周知するべき。

提言理由

現在、介護が必要な高齢者が退院を促され、在宅医療を勧められるケースが多い。その際、家族が在宅での看護・介護で困らないよう、在宅医療相談窓口について周知し、必要なときに利用できる状態にしておかなければいけない。さらに、ケアマネジャーと連携している病院があるように、介護施設と病院の情報共有を密にするとともに、退院時に相談に応じたり、相談窓口に家族を導くための体制についても検討を要する。

同時に、介護施設において医療ニーズの高い高齢者に対応できる体制を整えることも必要だ。

具体的な事業提言

- 医療と介護に関する区の一元的な相談窓口を区民に使ってもらえるように周知する。(前述(2)-3-①)
- 介護施設の看護スタッフのスキルを高め、医療ニーズの高い人に対応できるようにする。
- 区内病院にて介護職員向けに看護に関する講習・実習を行う。

(3) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する施策

(3) - 1 感染症対策について

①感染症に関する正しい知識の普及

施策への提言
区民並びに外国人観光客が、感染症について適切に注意を払えるよう正しい知識を普及するべき。
提言理由
大会期間中には多くの外国人観光客が訪れることから、感染症が広がることが懸念される。過度な恐怖心を抱かせ、大会を機とした国際交流を妨げないよう、区民並びに外国人観光客が感染症を「正しく知り、正しく恐れる」ようにならないといけない。 そのため、開催前に予備知識として周知するための情報発信や知識普及が必要だ。ウェブサイトの活用とともに、高齢者に対しては、高齢者施設の職員等から利用者一人ひとりに対して口頭で情報提供するなど、個別の対応が求められる。 また、区内の屋外競技場におけるトイレの衛生についてもケアする必要がある。
具体的な事業提言
○区民を対象とした感染症講座を実施する。 ○高齢者施設を通じて利用者一人ひとりに口頭で情報提供を行う。 ○国内の感染症（蚊媒介感染症等）に関する情報を多言語で周知する。

(3) - 2 熱中症対策について

①観客に対する熱中症対策

施策への提言
区内で行われる競技の会場が屋外であることから、企業や町会・自治会等の協力も得て、熱中症対策を行うべき。
提言理由
夏に大会が開催される上、区内で行われる競技の会場はすべて屋外であるため、観戦中の暑さは避けることができない。組織委員会や東京都でも対策が講じられていると思うが、ミストシャワーのようなハード面の整備のほか、区立施設はもとより、町会施設やオフィスを臨時休憩所として活用するなど、区でできることに取り組んでもらいたい。 同時に、屋内での観戦を促す意味で、区立施設にてパブリックビューイングを実施してもよいと思う。
具体的な事業提言
○ボランティアによる水まきや打ち水キャンペーン等、人的に取り組めることを、区民と連携して実施する。 ○区立施設でパブリックビューイングを行い、屋内での観戦を奨励する。

(3) - 3 高齢者・障害者の参画について

①ラジオ体操・みんなの体操を活用した高齢者・障害者の参加促進

施策への提言

大会期間中にラジオ体操・みんなの体操をイベントとして実施し、高齢者や障害者の参加を促すことで、全員参加型オリンピック・パラリンピックとするべき。

提言理由

大会期間中、公園や区立施設にてラジオ体操やみんなの体操をイベントとして実施することで、引きこもりがちな高齢者や障害者の外出促進・運動不足を解消することができる。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手に参加してもらえれば、イベントとしても活気が生まれるのではないかと。また、それぞれの体操の歌詞を多言語化し、ホテルや大使館を通じて外国人観光客の参加を促せば、国際交流の機会としても盛り上がると思う。

障害者の参加にあたっては、区のボランティア制度を活用すれば介助の問題もなくなると考える。

具体的な事業提言

- 高齢者や障害者の参加促進を目的として、大会期間中に公園や区立施設でラジオ体操やみんなの体操をイベントとして実施する。
- ラジオ体操・みんなの体操を区のボランティアが翻訳・多言語化し、上記イベントに外国人の参加も促すため、区内ホテルや大使館を通じて周知する。

(3) - 4 バリアフリーについて

①トイレのバリアフリー化の推進

施策への提言

大会をきっかけとして公衆トイレのバリアフリー化や洋式化を進めるべき。

提言理由

区が設置する公衆トイレは段差があるなど、対応が求められる環境であることから、今回の大会をきっかけとしてバリアフリー化を推進してもらいたい。その際、外国人観光客が多く訪れることも踏まえて洋式化を図れば、高齢者にとっても使いやすくなる。

1964年のオリンピックは高速道路がレガシーだったが、今回の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会はトイレ環境がレガシーとして残るように取り組めるとよい。

具体的な事業提言

- 公衆トイレのバリアフリー化を進める。
- 公衆トイレの洋式化を進める。

②カラーバリアフリー化の推進

施策への提言

区内の案内表示等のカラーバリアフリー化を進めるべき。

提言理由

区では、色覚に障害のある人に配慮した「港区カラーバリアフリー・ガイドライン」が策定されている。そのガイドラインに沿って、既存の案内表示についても模様・柄の活用も含め、より一層のカラーバリアフリー化を進めてもらいたい。今回の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会がきっかけになるとよい。

具体的な事業提言

○カラーバリアフリーについて配慮した案内表示を設置する。

(4) その他

(4) - 1 事業の評価・改善について

① 利用者等の満足度による事業の評価・改善

施策への提言

福祉施設の設置やサービスの実施等の施策の効果を測るため、区民のサービスに対する満足度等を成果指標として追加すべき。

提言理由

現在の政策評価の活動指標は、一部、施設やサービスの利用者数等の事業実績となっている。施設・サービスの周知の程度や区民の利用状況を把握するためにはよいが、施設・サービスの目的に沿った評価ができていないのではないかと考える。

充実した事業を的確に実施するためにはP D C Aサイクルが必要だが、その観点は事業実績ではなく、顧客満足度であるべきだと考える。施設・サービスの利用者の満足度等を成果目標として追加し、施設やサービスが健康増進・維持にどの程度貢献したのかを活動指標として質的な事業評価を行ってはどうか。

具体的な事業提言

○施設・サービスの効果や満足度に基づいてP D C Aサイクルを回せるような、施設・サービスの目的に沿った評価方法・評価指標を検討する。

(開催経過)

	開催日時	内容
第1回	平成28年8月29日(月) 18:30~20:40	<ul style="list-style-type: none">・事務局紹介について・検討テーマの現状と課題について・今後のグループ会議の進め方について・元気高齢者施策について
第2回	平成28年9月15日(木) 18:30~20:30	<ul style="list-style-type: none">・元気高齢者施策について
第3回	平成28年10月20日(木) 18:30~20:30	<ul style="list-style-type: none">・検討テーマの現状と課題について・高齢者介護施策について
第4回	平成28年11月17日(木) 18:30~20:30	<ul style="list-style-type: none">・高齢者介護施策について
第5回	平成28年12月16日(金) 18:30~20:30	<ul style="list-style-type: none">・オリンピック・パラリンピック関連施策について
第6回	平成29年1月19日(木) 18:30~20:30	<ul style="list-style-type: none">・提言書(案)について
第7回	平成29年2月23日(木) 18:30~20:00	<ul style="list-style-type: none">・提言書(案)について